

## 令和4年度「近いがうまい埼玉産」地産地消推進会議の意見と回答

別紙2

(1) (資料1) 令和3年度県域における地産地消の取組 に対する意見等

No.	団体名	意見等	回答	担当課
1	さいたま市消費者団体連絡会	資料1 「5 食育による地域の食・農林業への理解促進 (1) 学校給食における地場農産物の利用拡大」(P18) ・給食での地場産米の使用市町村が46市町村にとどまっているが、使っていない市町村での米飯給食の米は他県のものが使われているという理解でよいか？また、なぜ県産米が利用されていないのか理由はわかるのか？県産を利用するような声掛けはされているのか？	御質問ありがとうございます。県内の学校給食で使用する米は、全量県産米となっています。 地元市町村の米を使用している場合に地場産米使用と回答をいただいています。来年度から、誤解がないような表現に改めてまいります。 県では、米以外の県産農産物についても引き続き利用拡大を働きかけてまいります。	農業ビジネス支援課
2	さいたま市消費者団体連絡会	資料1 「5 食育による地域の食・農林業への理解促進 (1) 学校給食における地場農産物の利用拡大」(P18) ・給食で県産小麦はどれくらい利用されているのか？	御質問ありがとうございます。学校給食会によると、令和3年度学校給食における県産小麦(玄麦)の使用割合は、46%となっております。	農業ビジネス支援課
3	さいたま市消費者団体連絡会	資料1 「4 県産農林産物の利用拡大を進める仕組みづくり (6) 県産木材の利用促進」(P15) ・県産木材の使用の補助金申請は増えているのか？	P15の「さいたま県産木材認証事業」は県産木材に対する補助事業ではなく、県産木材であることを証明する制度ですが、さいたま県産木材として認証された木材は令和3年度に25,015m3となり、令和2年度よりも増加しております。 P17のエ(ア)における県産木材を使用した住宅に対する補助事業は、毎年補助枠いっぱい約200件前後の申請を受けています。	森づくり課
4	さいたま市消費者団体連絡会	資料1 「2 安全で安心な県産農畜産物を安定的に生産する仕組みづくり (1) 環境保全型農業の推進」 ・緑肥植物に利用される植物は何が多いのか？それは他の植物には影響が出ることはないのか？	御質問ありがとうございます。イネ科のソルゴーやマメ科のヘアリーベッチ、レンゲ等の緑肥作物が多く利用されています。 適切に管理を行えば土壌への肥料成分の供給だけでなく、病害虫や雑草の発生抑制、土壌の物理性の改善等の様々な効果を得ることができます。その他の植物に影響があるかどうかの情報を持ち合わせているわけではありませんが、種子が一般流通している緑肥植物を適切に管理していれば、他の植物に害を及ぼすことはないと思われ	農産物安全課
5	さいたま市消費者団体連絡会	資料1 「3 消費者などの要望に応えられる多様な流通ルートづくり (3) 多様な流通ルートの整備促進」(P11) ・多様な流通で新規コーナー等の開設件数での表示になったのはよいが、廃止になったりしている施設等は把握されていてトータルでの件数は増えているのか？	御質問ありがとうございます。新規開設に加え、廃止店舗も把握しています。令和2年度から令和3年度にかけて新設されたコーナーは26店舗、閉店により廃止となったコーナーは10店舗となっています。 トータルの件数も増加しており、令和2年度の設置店舗数581店舗であったのが、令和3年度の設置店舗数は597店舗となっております。	農業ビジネス支援課
6	全国農業協同組合連合会埼玉県本部	・新型コロナウイルスが終息していない中での様々な取組に対して敬服いたします。	ありがとうございます。県では引き続き、関係機関と連携を図りつつ、新しい生活様式に対応した取組を実施してまいります。	農業ビジネス支援課

## 令和4年度「近いがうまい埼玉産」地産地消推進会議の意見と回答

別紙2

(2) (資料3) 各団体における取組 に対する意見等

No.	団体名	意見等	回答	担当課
1	埼玉県食品工業協会	・令和4年度イベントについては、平常通り実施したいと思います。	ありがとうございます。地産地消の更なる促進に向けて、引き続き御協力のほどよろしく願いいたします。	農業ビジネス支援課

## 令和4年度「近いがうまい埼玉産」地産地消推進会議の意見と回答

別紙 2

(3) (資料4) 令和4年度県域における地産地消運動の取組方向 に対する意見等

No.	団体名	意見等	回答	担当課
1	全国農業協同組合連合会埼玉県本部	資料4 「2 安全で安心な県産農畜産物を安定的に生産する仕組みづくり」(P1) ・今後取引先からのGAP認証取得が求められていくなか、またGAPをするという観点からも、生産者が実践しやすいS-GAPの取組みを今後とも継続してお願いします。	御意見ありがとうございます。県では、農業者が取り組みやすい内容で構成されているS-GAPをGAP取組の入門編と位置付け、引き続き推進してまいります。推進に当たっては、JAグループさいたま様との連携が不可欠ですので、引き続き御協力のほどよろしくお願いいたします。	農産物安全課
2	一般社団法人 埼玉県青果市場連合会	資料4 「3 消費者などの要望に応えられる多様な流通ルートづくり」(P3) ・3 「消費者などの要望に応えられる多様な流通ルートづくり」の(3)「多様な流通ルートの整備促進」に関しましては、当連合会の会員市場が提案者となって産地と量販店等と協議を進め、県産農産物コーナーを設置する動きも出ておりますので、今年度も連携して取組を進めたいと思います。	御提案ありがとうございます。市場と産地、量販店、県が連携することが、更なる県産農産物コーナー設置には不可欠ですので、引き続き御協力のほどよろしくお願いいたします。	農業ビジネス支援課

## 令和4年度「近いがうまい埼玉産」地産地消推進会議の意見と回答

別紙2

(4) その他、県への要望等

No.	団体名	意見等	回答	担当課
1	新日本婦人の会埼玉県本部	・小麦粉の高騰のおり、県内産のパン作りに適した小麦の生産をすすめる取り組みはできないのでしょうか？給食に取り入れるなど工夫ができればいいのではないのでしょうか？ 小麦粉の代用にもなる米粉の生産を増やすことも大事なのではないのでしょうか？農家応援も含めて。	御意見ありがとうございます。パン用の小麦は、日本の気候に適さない品種が多く、病気が発生しやすいなど、安定した品質の小麦を生産することが難しい面がありますが、本県に適するパン用品種の選定及び導入を行っていきたいと考えております。学校給食の取組は、学校給食会等と連携して、県産小麦「さとのそら」を原料に使用した「さきたまロール」等を学校給食で提供しております。 また、米粉については、主食用米の需要が減少するなかで、小麦粉の代用にもなる米粉用米等の生産を増やすことも重要と考えており、そのため、県では、県内の米粉製造業者に対し、原料サイロや加工用機械（ただし上新粉用）の導入などの支援をしております。 これらの取組みにより、農家支援につなげてまいります。	生産振興課
2	さいたま市消費者団体連絡会	・パンフレットの作成やHP, SNSでの発信など努力されていると思います。しかしながら、多くの県民に届いていないように思ってしまうので、直売所や駅などでのパンフレットの配布など増やしてはどうでしょうか？	御意見ありがとうございます。キャンペーン実施の際には、直売所や県産農産物サポーター店等へチラシを配架していただくなど、事業者と連携を図りながら情報の発信に取り組んでおります。 今後も、御指摘いただいた御意見を踏まえつつ、より多くの県民の方々へ情報が届くよう取組を推進してまいります。	農業ビジネス支援課
3	さいたま市消費者団体連絡会	・学校ファームは今のくらいの学校で取り組まれているのか？初期にかかわったものとして気になります。	御意見ありがとうございます。令和3年度に県が実施した調査では、1,200校を超える小・中学校等で取り組まれているという結果になっております。	農業ビジネス支援課
4	さいたま市消費者団体連絡会	・コロナ禍で色々な取り組みが中止や延期になっているところです。県庁朝市は人気もあり都市部の人にはうれしい取り組みです。県の主催ではありませんが早期に再開されることは難しいのかもしれませんが開催団体とご検討いただけたらと思います。	御意見ありがとうございます。県庁朝市の再開に向けて、開催団体では検討をしているところです。県では、コロナ対策の手法や各種イベントの開催状況などの情報提供を行い開催に向けて支援をしております。	農業ビジネス支援課
5	一般社団法人 埼玉県調理師会	・地産地消の観点から、埼玉産の食材を取り入れた料理教室等を開催出来たら良いなと思っております。 その際にはご相談させていただきますので、アドバイスをお願いいたします。	御意見ありがとうございます。地産地消の更なる促進に向けては、構成団体の皆様と連携が不可欠ですので、引き続き御協力のほどよろしくお願いいたします。	農業ビジネス支援課
6	全国農業協同組合連合会埼玉県本部	・感染症や癌といった病気に対応するため、免疫力がアップする農産物の生産や品種改良に向けた研究等を希望します。	御意見ありがとうございます。免疫力の向上が確認されている農産物の生産に関する研究等については、生産者団体や現場のニーズに応じて課題化を検討します。なお、免疫力の向上に特化した品種改良は、機能性成分の同定・定量に必要な機器等を有していないこと、母本となる遺伝資源もないことなどから困難ですが、有用な特性の一つとして着目しながら品種育成を進めます。	農業政策課